

経営目標の進捗状況及び評価一覧表＜平成29年度＞

区分	経営目標(数値目標)		自己評価	進捗状況
	具体的行動計画			
電 気 事 業	①供給電力量(CO2排出量削減)			
	発電施設の適正管理と安定供給	・春米発電所リニューアル工事の推進(H31運転開始計画) ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル事業化の検討	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度供給電力量実績は、小鹿第一発電所の台風被害による発電停止等の影響により、14.3万MWh(CO2排出量削減は7.4万t)となり、目標達成率が98%と目標電力量を若干下回った。 ・春米発電所のリニューアル工事を進めたが、災害等による影響により、当初計画の運転開始(平成31年度)が1年程度遅れる見通しとなった。 ・小鹿第一・第二発電所のリニューアル事業化について、PFI手法の導入を検討した結果、改修にPFI方式の導入が有効と確認できた。また、日野川第一発電所についても事業化を検討するため、概略検討調査に着手することとした。 ・私都川小水力発電所の新規建設工事を進め、事業進捗を図った。 ・水素製造の可能性を検討した結果、現状ではコスト面で事業性が厳しいことから、引き続き情報収集に努めることとした。
	再生可能エネルギーの利活用	・私都川小水力発電所の建設促進(H30運転開始計画)		
	新エネルギー導入に向けた調査	・送電線系統連系の容量不足による電力を有効活用した水素製造の可能性の検討 ・洋上風力発電など新エネルギーに関する情報収集		
	②売電方法の見直し			
	電力システム改革への対応	・地産地消を踏まえた電力入札制度の実施 ・長期基本契約満了後の売電方法の検討	A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業局電力のうち、中国電力との短期契約分(FIT電力・11発電所・1年契約更新)の電力について、電力の地産地消を図るため、FIT法改正(H29.4月)により地域新電力と相対で売電契約できないものの、企業局が送配電事業者(中国電力)を経由して地域新電力へ電力供給できる「特定卸供給承諾」という新たな枠組みにより、県内の地域新電力会社3社にH30年4月1日から供給を開始することとした。
	③発電所リニューアルの実施及び検討			
	発電施設の適正管理と安定供給【再掲】	・春米発電所リニューアル工事の推進 ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル事業化の検討	B	<ul style="list-style-type: none"> ・春米発電所のリニューアル工事を進めたが、災害等による影響により、当初計画の運転開始(平成31年度)が1年程度遅れる見通しとなった。 ・小鹿第一・第二発電所のリニューアル事業化について、PFI手法の導入を検討した結果、改修にPFI方式の導入が有効と確認できた。また、日野川第一発電所についても事業化を検討するため、概略検討調査に着手することとした。
	④経常収支比率			
	経営の効率化	・発電コストの削減 ・民間の経営力、技術力の活用	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の経常収支比率は、目標101.0%に比べ、実績は98.9%と若干下回った。 ・平成29年度決算は、中国電力との売電交渉の結果に伴う収益・費用双方の減少に加え、小鹿第一発電所の台風被害等に伴う売電収入の減少や災害復旧費等の費用増加などにより、経常損益は22百万円の赤字となった。(純損益は38百万円の赤字)
⑤地域貢献				
地域貢献	・地域の活性化に繋がる取り組みの検討 ・見学会、勉強会の継続実施	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献の一環として、FIT利益の一部を県のエネルギー関連事業に充当するため、平成30年度から電気会計から一般会計へ繰り出すこととした。 ・地域の人材を活用した効率的な運用を図るため、地元自治会に小水力発電所の管理業務の一部を委託した。また、発電事業への理解を深めてもらうため、県民等を対象に見学会を実施した。 	

経営目標の進捗状況及び評価一覧表＜平成29年度＞

区分	経営目標(数値目標)		自己評価	進捗状況
	具体的な行動計画			
工業用水道事業	①新規需要開拓			
	新規需要開拓と未利用水の活用	・新規立地企業等への積極的な営業活動 ・未利用水の活用	C	・鳥取地区工業用水において、既存ユーザー3社から350m ³ /日の増量があり、需要開拓に一定の成果があった。 ・また、H30年度以降の給水開始について、給水決定を3社(350m ³ /日)に行った。
	②施設の適正管理(日野川)			
	施設の適正管理と安定供給	・長寿命化対策、漏水対策の計画的実施(日野川工業用水)	B	・老朽化が進んでいる日野川工業用水道施設について、管接続部の漏水対策を計画的に進め、安定供給に取り組んだ。 (H29年度実績:89箇所)
	③経常収支比率			
	経営改善に向けた抜本的対策	・財源確保の検討 ・民間経営手法の導入や広域的運用の検討	B	・平成29年度の経常収支比率は、目標63%に比べ、実績は68.7%と上回った。 ・平成29年度決算は、既存ユーザーの増量による営業収益の増加はあったが、漏水応急対策工事等の費用が増加したため、経常収支は228百万円の赤字となった。(前年比▲33百万円)
埋立事業	土地の分譲			
	未分譲地の売却促進	・まちづくり・賑わいづくりに相応しい貨客船ターミナル背後地の分譲 ・戦略的な誘致活動	A	・商工部局等と連携し、個別企業への訪問等(延べ90件)による営業活動を行った結果、新規分譲(竹内団地)3件、7.1ha、及び長期貸付(旗ヶ崎団地)1件、0.2haを行い、未分譲地の分譲を進めた。
今後の埋立事業運営のあり方	・債務超過の解消 ・今後の埋立事業のあり方の検討			
共通事項	人材育成と業務体制の効率化			
	人材育成と業務体制の効率化	・組織内コミュニケーションの活性化、業務改善・効率化によるワークライフバランスの推進 ・効率的な業務実施体制づくり	B	・時間外勤務の削減等ワークライフバランスの推進を図るとともに、電気・工水施設の保守管理業務を一部外部委託化し、業務の効率化を図った。